

大学推進型 採択機関紹介

(2023年6月時点)

2020年度開始～2024年度終了予定

主幹機関：筑波大学

目指すベンチャーエコシステム

シーズの発掘、アントレプレナー教育、起業支援活動を通してベンチャー企業が創業・成長し、大学にメンター人材や育成資金を循環するエコシステムの構築を目指す。2030年度には、本学が目指すベンチャーエコシステムを発展させ、資金基盤や起業家育成の強化、大学発ベンチャーとの大型共同研究の創生・拡大を目指す。

起業活動支援プログラムの内容

シーズ発掘	ベンチャー起業相談室の設置。潜在的起業シーズのプル型発掘、独自調査によるプッシュ型発掘、プレ・ハンズオンによる起業シーズバンクの拡充。
研究開発課題・研究開発費	6件/年を目指す。
選考・評価	学内外の委員による選考・評価委員会を組織し選考・評価を実施。2回のワークショップで評価・アドバイスをを行う。
ハンズオン支援	外部協力機関からメンターを招聘。学内メンターの養成も行う。
GAPファンド終了後の支援	ポスト・メンタリングとして他制度(NEDO、1stRound他)の展開、起業PR機会の創出等を支援。



持続的な起業活動支援に向けた取り組み

支援体制	・学内メンター含む、技術移転マネージャー等支援人材を育成し内部組織の支援体制を強化。 ・外部組織(TEPやTGI等)との連携を継続・強化し支援体制を強化。
施設	インキュベーション施設(研究室)の充実。
知財	網羅的な知財創生を支援し、知財収入を拡大。
資金	ベンチャーからの寄附金・新株予約権等受入増大による運営資金・GAPファンド財源の確保。

活動成果

・2020年度: 応募11件、採択6件。うち起業4件。 ・2021年度: 応募15件、採択6件。うち起業2件。
・2022年度: 応募18件、採択6件。うち起業1件。 ・2023年度: 応募15件、採択6件。

起業事例 1 : Closer株式会社

大学院生の研究代表者がCEOとなり、2021年11月設立。
自動化の進みにくい食品産業、三品産業を対象とした、包装箱詰め(つかんで置く)の労働力を補完するロボットシステムの研究開発・提供を行う。
2023年4月に経産省のJ-Startupプログラムに選出される。同年、シードラウンドで1億円を調達。



起業事例 2 : BioPhenolics株式会社

研究代表者がCTO、研究参加者であった研究員がCEOとなり、2023年2月設立。
バイオマスを原料に化学品を生産する技術を開発し、カーボンニュートラル社会と化学品供給の両立を目指す。

